分断から共生へ。政治を変えよう！

経済 VS 感染症対策

緊急提案

コロナ損失補償の徹底。
時限的でも消費税ゼロ。
感染者用確保病床の倍増。

新型コロナウィルス感染症の拡大を抑えるために、経済活動の制限や自粛を求めるのであれば、それに伴う損失に対して国は徹底した補償をするべきです。それが不十分だから、生活のため、失業や解雇、倒産を回避するために国民は板挟みとなり追い詰められているのです。

「夜の街」「飲食店」「若者」などを見セシメに罰則を設けて、マスコミが加担して国民の分断を煽っているのではないでしょうか。

野党については、困窮者への救済措置には熱心に言及しますが、経済的な打撃、影響は対象を線引きできないほど多くの国民に急速に広がっており、共働きで成り立っていた家計で一方の収入が大きく影響を受けても生活保護の要件には至らず、貯蓄を崩して教育や家のローンが立ちいかなくなったりしても救済されないケースが急増しています。

困窮世帯への緊急支援に留まらず、全ての国民生活を底上げする政策が必要です。

感染症対策と経済活動を対立させない徹底した補償と国民全体に波及する消費税減税等を景気が回復軌道に乗るまでの時限的であっても決断できるような大胆な財政出動のできる政治が求められます。

そもそも、日本は人口当たり世界一の病床保有国でありながら、今回のコロナ感染者用に確保されている病床は約 165 万床全体の 1.8%程度です。

世界的には感染者数、重傷者数が多い国々より１ケタ以上少ない日本で、「病床数が足りない」ことを根拠として「緊急事態」の発出が判断される事態は、感染症対応のベッド数それに伴う医療スタッフ、機材など、感染症分野の医療体制を短期的収支だけで合理化縮小してきたツケなのです。

ここにこそ、人とお金も注ぎ込んで、緊急時に拡充できる仕組みを構築しておけば、過度の経済活動制限を緩和できるのです。

この１年間の無策、無責任な政治を変えることが何よりの国民の生命、生活を守るために必要です。

分断から共生へ。政治を変えましょう。

2021 年４月　　原田タケル

神奈川県がコロナ患者用確保病床数を 1/26「1939 床→1555 床」に下方修正！

神奈川県の病床利用率の推移（県ホームページより）

※病床利用率は、分母を可能な確保病床数。その時点の入院患者数を分子として計算。県の指標は、宿泊療養施設を含めない病床全体及び重症用病床の各確保病床に対する病床利用による占有率が、２０％以上であればステージ３へ移行。ステージ４移行の基準値は５０％以上と設定している。その分母が１月２６日、増えるどころか大幅に下方修正で１９３９床から１５５５床に改められた。冬場の他の疾患による利用拡大を理由としているが・・・

そもそも感染者用に確保された病床は全病床の1．8%

21.3/17 時点	感染者用確保病床数	コロナ入院者数	利用率
神奈川県	１５５５	３７６	24.2%
全国【165 万床】	３０３７１(1.8%)	５８９５	19.4%

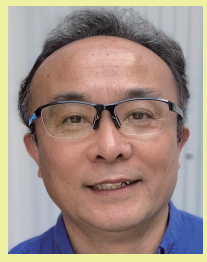
損失補償や消費税ゼロの財源については、れいわ新選組公式 HP を参照下さい。▼

未来デザイン

市議 原田タケル・元市議 原田トモコ事務所

藤沢市片瀬1－3－32　ＴＥＬ090-5449-1160

▼タケルメール　pu4t-hrd@asahi-net.or.jp

◀タケル公式サイト https://www.takeru.website/

ボランティア＆カンパ 募集中！